

文教子ども委員会
(子ども家庭局)
令和元年10月21日

BE KOBE

令和2年度
兵庫県予算に対する提案・要望
(子ども家庭局関係分)



神戸市

IV-1. 子育て環境の充実

(企画県民部、健康福祉部)

今後、人口減少・超高齢化がより一層進行すると見込まれる中、少子化対策は、重点的に取り組むべき喫緊の課題となっています。

神戸市では、過去5年間で約5,000人分の保育定員の拡大を行うなど、様々な施策を実施してきましたが、平成31年4月の待機児童は217人となり、昨年度より減少したものの依然として待機児童が生じています。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、保育ニーズの増加が見込まれる中、待機児童の解消に向け、施設整備・定員拡大や保育人材の確保をさらに進めていくことが必要です。

県市協調事業に加えて神戸市独自で拡充してきたこども医療費助成制度等、子育て世帯の経済的負担の軽減も含め、子育て環境の充実に向けて、県市一体となった取組みを強化していく必要があります。

(1) 待機児童対策

- 賃貸物件による保育所・認定こども園の整備に対する改修費等の支援の充実
- 保育士・幼稚園教諭等の就業及び定着の促進を図るための処遇改善

(2) こども医療費助成制度に対する支援

- 外来及び入院の一部負担金の軽減措置に対する財政支援

<神戸市のこども医療費助成制度（県市協調事業により実施）>

	外 来		入 院	
	神戸市	兵庫県	神戸市	兵庫県
0歳児～3歳未満児	無料	上限 800 円/日 (上限 600 円/日)	無料	1割負担・ 上限 3,200 円/月 (2,400 円/月)
3歳児～小学3年生	上限 400 円/日 月 2 回まで	月 2 回まで ※ 1 医療機関等ごと		
小学4年生～中学3年生	※ 1 医療機関等ごと	2割負担		

()は低所得者の場合

- (1) こども家庭局 子育て支援部 整備担当課長 小寺 孝治 (078-322-6924)
 こども家庭局 子育て支援部 事業課長 荻野 一郎 (078-322-6855)
- (2) こども家庭局 調整担当課長 筒井 利典 (078-322-5522)

Ⅲ. 教育環境・保健・福祉・医療の充実

(健康福祉部)

(9) DV 被害者支援の強化

- 兵庫県女性家庭センター（配偶者暴力相談支援センター）における 24 時間の専門相談対応の実施